

# 近代所有権と従属労働

## 〔その一〕 人格・所有・契約の概念の相関関係

(労働法意識序説第五部)

宇 田 卓 郎

(教育学部・法律学研究室)

### Modern Property and Dependent Labour

#### I. On the Corelation between Three Conceptions— Person, Property and Contract.

(Consciousness of the Real Nature of Labour Law. Part 5.)

by Zirō UDA

(Juristical Seminar, Education Faculty, Kochi University)

#### 主 題 へ の 前 言

我々は前三稿(第二部乃至第四部)にわたり、雇傭(契約)を契機とする工場生産の現実在即する従属労働の本質とその法的構成をば試み、加うるに近代資本制生産関係なるものが所有関係によりて貫かれていることをも一言指摘した。よりてそこから個人主義的自由主義的近代法(典)が財貨(生産手段・労働力)の所有者に対してその人格と自由をば保障する建前にも拘らず、労働力所有者即ち生産手段の所有から切断されたる者に対する人格と自由の保障をなしえざる所以の、資本制的生産過程に即する諸事情を理解しえたのであつた。ともあれ雇傭の分析による労働階級に対する資本の封建的支配の具体的様相の考察によりて、近代法の抽象性の具体的基礎づけがなされた筈であるが、畢竟労働の従属性は抽象的人格・契約(近代法典)の中に基礎づけられることなき封建的形式であり、しかもかかる自己の基礎づけることなき隷属の形式を生起せしむる母胎を形成するところにこそ、近代法(典)の“非近代性”という内面的矛盾が、資本制的近代工場生産の場に即して露呈されるわけなのである。然るところ、この矛盾が要すれば人の常識において人格概念の靜態性・可能性に起因するものとなしうるにしても、そのより本質的な根源が、近代法における人格・所有・契約なる基礎範疇の何れに帰せしめられるかにつき、考察を拂うことなしには、近代法の産出したる特殊近代的なる労働関係の特殊・歴史性そのもの、従つて当然にまた労働法の性格規定は明確になされえないと考えるものである。

かかる立場に立つて、以下我々は先づ近代法における前記基礎概念の相関関係に関する分析をなし、そこを通じてまた自ら夫々の概念の保有する意味をも眺め、次によりて近代法に横たわる最も代表的なる原理の所在をば究明し、かくして以て我々の提示したる主題に見る左様なテーマの果して成立しうるやに関し論及しながら、そこから労働の従属性のよつて生起する法的本質的な根源をば展望して見たく思うのである。

## 本稿の趣旨

近代文化はまことに自我の覺醒を據点とし、その拡充とともに歴史的發達を重ね、自由競争によりて異常なる進歩を加えたるものなることは、既に我々が第一部において一言ふれたところでもあるが、この原理の法的承認こそは人格・所有・契約の自由となつて現れるのである。ともあれ、近代市民法—資本主義的法律秩序の基本原理解が人格・所有・契約の自由にあることは周知のことに屬するが、然らばこれら近代法原理を象徴する三個の指導概念なるものは一体如何なる相關關係にあるのか、これにつき論理的分析を加え、延いてそこから近代資本制市民社会の法秩序を支配し、そこに横たわる基本的性質の輪廓を知ることにより、主題に対する前言に適應し、且つまた前稿までに明らかにされたる内容と法的構成をもつ從属労働關係從つてまた労働法そのものの原理的理解に資せしめんとするところに本稿の出発点と趣旨が存する。

## 序 言

そもそも近代市民法の構造は個人主義的自由權の体系であり、而してその背骨をなすものが、素朴にして極端なる個人主義的世界觀（個人と個人との対立、そののみならず国家乃至社会と個人との対立の上において個人の存在と發達が考えられることを、從つて一切の国家政治權力の干涉の排除を是認するものであつて、そこから資本主義的自由經濟の發達が促進され來つたものである）の上に立つ近代思想なることは、我々が第一部において別語を以て一言述べた如くである。尙、附言すればかかる前世紀的な個人主義思想の基礎は、個人をば抽象せる孤立的なる自我の立場から出發する個人意識をば基礎として形成されたる世界觀に存する。かかる個人意識——自我の確立なる思想を背骨として近代市民社会は形成され來つたのであるが、かかる個人主義的世界觀の產出したる「個」の確立の法的承認の第一次的形式として措定されたるものこそが人格者 person なる概念に外ならぬ。されば先づこの法的人格者なる概念の分析から入り、近代法範疇の一角を切崩して見よう。

「人格」——とは一体如何なる意味をもつか。人格—それは分析さるべきにしては余りにも抽象的にすぎる。蓋し、即ちこうである。——

いうまでもなく現實の人間は凡てあらゆる具體的な側面—即ち例えば、年令・身長・住所等その他種々の特殊性——商人である、労働する人である、教員である、未亡人である、大邸宅に住む人である、間借りする人である、等々——からの規定（即ち意志の媒介を通じて可能となる諸規定）の中において初めて生きた人間として生存する。にも拘らず、近代市民社会に住む人々は、先づ第一に——法の前にては凡て等しく平均的抽象的「人格」として一凡て皆權利主体者なりとする普遍性において一措定され、かかる人間のあらゆる特殊的・具體的規定は一切捨象される。即ちここでは、人は皆表見的アノムなる權利主体として正しく等質的であり、具體的異質性は一切没却されて在るのである。このように完全に抽象的な自我として自己を意識すること、そこに人格としての人間があるわけなのである。<sup>(2)</sup> 近代市民社会の予定するものは、かかる意味において完全に抽象的に措定されたる自由にして平等なる合理的平均人、国家以外には何等の優越者をもたぬところの、完全にして円満なる「人」—これである。

人間のもつあらゆる具體的・内容的規定は、この直接的な換言すれば形式的な人格の立場においては凡て法—人格に外的なものとされる。このあらゆる内容的規定を超えたる自己意識の無限の形式、<sup>(3)</sup> あらゆる規定はこの純粹自我の自己規定に外ならぬとする形式的自由<sup>(4)</sup> —これこそが近代社会の確立したるいわゆる主体性の原理で<sup>(5)</sup> あり、人格は即ちこの形式的自由の原理そのものの<sup>(6)</sup>

である。されば、一切の内容的規定は自由な自己規定の結果に外ならぬとされるが故に、この基本的なる形式的自由は決して否定されてはならぬ(人格〔=權利〕の不可侵)。人格はかかる意味において、人間の自由の直接的・抽象的な形態であり(後述の即而对自的意志)、その様なものとして、そこでは人間の持つ—他者との関係において—、意志の媒介を通じて可能となる特殊的・具体的規定はそれに外的なものとして捨象されてある。かくて直接性において在る人(自由な意志)は後にも述べる様に、他人と全く共同的であらざる抽象的個人であり、從つて自他は絶対に他者なのである。それ故に人が他人のこの人格性(權利)を侵害せざる限り、<sup>(7)</sup>彼が如何なる特殊な利害・利用・福祉のために、如何なる特殊な意図の下に行動しようとも、それは全く法の関知するところではない。彼が人格として自己規定の自由を法的に認められる所以のものは、まことにここに存するのである。

右にいつた様に、人格はあくまで抽象的平均人の法的指定にすぎず、そこでは人の如何なる意図の下における如何なる行為についても、而してその行為から生起すべき如何なる事態についても、それが彼の自由の直接的自己規定に外ならぬものとされる。さすればそれはあくまで形式的主体性であり、且つただそれに止まる。ここにおいて我々は法=人格における一つの重要な契機を見る。即ち形式的權利主体性としての人格は、具体的行為及び道德的並びに倫理的事情の關係においてはいうなれば「ただ一つの可能性であり、」「從つて法律の規定は一つの認可若しくは權能にすぎ」<sup>(8)</sup>として、前示の様に特殊的具体性については一切法律的関心の外におくものであり、しかもこれが近代市民法の必然性なのである。このことは社会経済的場に移して別言すれば、個人主義的自由主義的市民法においては、法的形式的に權利能力として自由平等なる抽象経済人という法技術的論理操作による觀念人が問題なのであつて、そこでは人間をば道德的なものとして理解することはないと同時に、凡ての社会経済的現象の單純抽象的な法則的理解あるに止まり、その規範的價値的な考察はもとより全く否定されることなのである。総じていえば文字通り人格=權利能力=即ち一つの法的能力(權能)たるにすぎない。よて近代市民法における「權利能力」を含む「人格」は、市民法のそれ自身抽象的な基礎をなすものといふのである。而してそれ『故に法の命令は「一個の人であれ、そして他人を人として尊敬せよ」となる。』<sup>(10)</sup>のである。

さていうまでもなく、人間は人間である限り、もとより人と人との共同態であり、社会であつて孤立の人なのではない。正しくそれは孤立的なる人にあらざればこそ人間なのである。從つて人間は「相互に絶對に他者であるところの自他がそれにも拘らず共同的存在において一つになる。」<sup>(11)</sup>というべく、よて從つて「人間存在の原理なるものは、行為的關連としての主体的な共同存在でありつつ、しかもその關連において行為するところの個人」<sup>(12)</sup>といふのである。人間という言葉自体が既にかかることを暗示するともいふが、ともあれ人間の具体性はこの様に規定されるのであり、しかもこのことは前示の人のうけとる特殊的・具体的規定の論理的別言ともなうであろう。にも拘らず、然るに抽象法—人格概念の本質は第二に——かかる人間の具体的本質の全き抽象において、孤立的なる自我に根基する。即ち形式的に權利主体たるの可能性一般としてある人—人格は、直接性という規定性において即而对自的に自由なる意志即ち「自己がただ自己にのみ係わるところの一個の個別的な人の、自由」<sup>(13)</sup>、「人の完了的にして直接的な個性性」<sup>(14)</sup>として、正しく「純粹孤立的存在に於ける自由の個性性」<sup>(15)</sup>「孤立的に在る意志」<sup>(16)</sup>であり、要せば共同的存在の關係の捨象の上に立つ「抽象的意志一般」<sup>(16)</sup>なのである。然しながら可能性の万人への承認として「自らに於て無限にして且つ普遍なものとしての人格にとつては、かかる即而对自的な孤立的存在—意志の個性性における無内容なる形式的、しかも全く純粹なる自己關係—として「單に主観的であるといふ制限は、」<sup>(17)</sup>いうまでもなく「矛盾であり且つ無價値で」<sup>(18)</sup>なければならぬ。蓋し抽象性の端緒—人格という最初の「抽象的統一」にありては未だ何等の進展も媒介も存在することは

なく、共同的契機の媒介物の一切の否定を行うが、さりなあら繰返す様に、人は凡て生きた具体的人間として初めて「人」であり、この具体的人間は前述の様に行為主体的なる共同存在、つまり協同体の関係（社会関係）そのものの中において実存するものであり、そのようなものとして自己の歴史的事実性をば主張しうるのである。しかも人はヘーゲルの言を借りれば、かかる純粹自己関係としてある主観性—抽象的意志一般—という制限の止揚をなして「自らに実在性を與える活動者」、その「実在を自分のものとして措定する活動者」なのである。<sup>(20)</sup> 自由の領域なきところに人格の自由の現実性はあることはない。直接的に自由な意志という形式的自由は、前に一言示した様に、他人の不法行為や権力によりて制限・否定されてはならぬが、それは、人が生きた現実の人間たりうるために、止揚、つまり具体的自由へと上向—形式と内容との統一—されねばならぬのである。——共同的契機は、かくて人が生きた人間でありうるための必然的な絶対条件であり、しかもそれは抽象的人格にとりて内的矛盾の契機でありながらも、尙そこに包蔵されるものといわねばならぬ。「所有」と「契約」の二概念は自ら最早ここに登場するの契機を露呈することは瞭然であらう。

- (1) ヘーゲル「法の哲学」(Hegel, Grundlinien der Philosophie des Rechts.) 7節参照、ヘーゲル全集9。岡田隆平、連水敏二両氏訳40頁。
- (2) 「完全に抽象的な自我としての自らを自覚する限りに於て、初めて人格の端緒がある。」(ヘーゲル前掲35節、前掲書73頁)。
- (3) 「それ自身なほ最初の直接性に於てある人にあつて問題となるのは、たゞ直接に在る物のみであつて、意志の媒介を通じて可能になるが如き註規定に就いてではない。」(ヘーゲル前掲43節、前掲書80頁)。
- (4) ヘーゲル前掲21節参照、前掲書55～6頁、尙22節、前掲書57頁参照。ここに、「自己意識は自己への抽象的依存」であり、「自己意識の純粹形式」なる所以が存する(「」の部分はヘーゲル前掲25節、前掲書59頁、傍点は原文)。
- (5) ヘーゲル前掲4節参照、前掲書34頁、尙26節、前掲書60頁及び註(8)参照
- (6) 「意志が普遍であり、意志が自己を規定するといはれるとき、意志は既に前提された主体若くは基本として表現されている。」(ヘーゲル前掲7節、前掲書41頁、傍点は原文)。
- (7) 「この自由に於てのみ意志は絶對に自己に安らつてゐる。蓋し、意志は自己自身以外の何ものにも関係せず、従つてまた他者への一切の依存関係を捨て去るからである。」(ヘーゲル前掲23節、前掲書58頁、傍点は原文)。
- (8) 「」の部分はヘーゲル前掲38節、前掲書76頁、傍点は原文、尙註(3)及び次のヘーゲルの言を参照せよ。「自我は、それが自我自身への否定性の関係である限り、自らを規定する。自我はまたこの自己関係としてはこの規定性に無関係であり、規定性を自らに属するもの並びに概念的なものとして、單なる可能性として知る。ところでこの可能性はそれによつて自我が拘束されるのではなく、却つて自我はそのうちに自らを指定するが故に、可能性のうちにのみ自我が在るのである。—このことが意志の自由であつて、それこそは意志の概念、即ち実在性をなし、重力が物体の実体性をなすと同様に、意志の重力をなす。」(前掲7節、前掲書40頁、傍点は原文)。
- (9) 牧野英一氏著「國家的・法律的・人間的」138～9頁参照。
- (10) ヘーゲル前掲36節、前掲書75頁、傍点は原文。
- (11) 和辻哲郎氏著「倫理学上巻」12～3頁、尙人間の二重性格の点につき同書9～10頁参照。
- (12) 石橋信氏著「現代法律の現実と理想」第4節の1、同書113頁。
- (13) ヘーゲル前掲40節、前掲書77頁、傍点は原文、尙10節参照、前掲書44頁。
- (14) ヘーゲル前掲39節の言、前掲書76頁。
- (15) ヘーゲル前掲35節補遺の言、前掲書74頁。
- (16) 註(13)同所の言、傍点は原文。
- (17) ヘーゲル前掲35節参照、前掲書73頁。
- (18) 「」の部分はヘーゲル前掲39節、前掲書76頁、傍点は原文。
- (19) ヘーゲル前掲34節、補遺参照、前掲書73頁。
- (20) 註(14)と同所。

## 二

主体的個人—自由な意志は、それが抽象的なものに止まらないためには、換言すれば「人は、理念として存在するためには、彼の自由の外的象面」—「定在」—「を自らに與」えねばならぬ。蓋し人間は意識をもつとともに本質上個人として一個の「自然的実存」(身体)を有するが故に、前段に別語を以てふれたところであるが、自然(外界の事物)との交渉—意志を媒介として可能—なしには生存しえざることは喋々を要しない。而して人格の自由の「この定在の最初の感覺的素材は物、即ち外的事物である」。(3)

人格の立場からすれば、人間は前述の様に即而对自的に在り、直接的に自由なものであるに對し、外界の物は、この自由な精神に對して外的なもの、即ち即而对自的に外的な・自由でないものとして在る。つまり單なる「物」なのである。故に外界の物は直接的に自由な人間の自由の領域、彼の自由にできる対象として在るわけなのである。

このように「私の自由」のこの最初の定在—實在性が一つの外的な物のうちに在るということは即ち「所有」において自由な意志—人格が彼の自由の外的象面をうることを意味するのである。所有—とは即ち外界の物が直接的に有ところの物—意志の自由の外的なものとしてある物—として人格の自由の対象とされることなのである。(人間の労働力もまた、右の意味において、直接的な人格に對して外的な從つて人格によりて所有され、自由にできる対象—物として在る關係に立つことについては、既に第二部以降においてふれた。而して然るに「私の自由のこの最初の實在性が假令一つの外的な物のうちに在り、從つて惡しき實在性があるにしても、抽象的人格は正にその直接性に於ては、直接性の規定に於けるもの以外の定在を有し得ない」。(4)が故に、労働力所有における労働者の實在性が如何に惡しき實在性なりとするも、直接的な人格—法にとりては正しく何等問題ではないのである。尙、後述するところでもある)。

かくて所有は次の様に規定されうる。所有は抽象的人格—自由な意志—抽象的孤立的意志—の外的象面であり、その最初の定在として實在性の側面であり、よりて人格の單なる主観性の止揚(5)の形式である。別言すれば所有は普遍的な自由な意志という主観的意志の目的が「單に私の内部的なものに止まるべきでなく」、「その目的が外的定在を得ることを要求し、從つて」「外的実存に於て完成さるべきことを要求する。」という人格そのものの自己目的の實現として扱われるべきものである。(從つて当然所有は未だ抽象的主観的形式を出でない。)まことに人間においては「自由の見地からして自由の最初の定在としての所有が本質的目的そのものである」のである。(所有の侵害は個人の不法行為によると權力によるとを問はず人格の侵害となる。)このような意味において自由な意志としての主体的個人は所有において初めてその現實的基礎をえ、所有において外的に自らを主張し現實化するといわねばならない。これを要するに、所有は孤立的觀念的な人格の行為的側面—主体的なる共同的契機—に外ならない。

所有の意義に關する、人格との關係における前示の規定を一步進めてその本質を見れば、所有は直接的に自由な主体的意志として在る人間が、直接的に外的なものとして有る「如何なる物にもその意志を置き、かくすることによつてそれを私のものとする」(6)ということであつて、而してかかる權利を、彼の實體的目的とするところに人格の自由—形式的自由(の原理)—が存するのである。ここにおいてヘーゲルの言を借りれば次の論定が行われねばならぬ。「所有に於て私の意志は人格的である。然るに人は一個のこのものである、故に所有はこの意志の人格的なものとなる。私は所有を通じて私の意志に定在を與へるから、所有はまたこのもの、私のものであるといふ規定をもたねばならぬ」。(7)所有は個人の意志として客觀的となるが故に、所有は私有の性格を有するわけなのである。所有の私有性の必然性はげにここに存する。人格の定在—現實的基礎としての所有は実はこの意味において私有性をもつ。かくて人格におけると同様、否むしろ人格の現實的基礎なるが故にこそ、また所有についても次のことがいわれうる。即ち所有も單に制限・否定されてよいもの

ではなく、止揚されねばならぬ。して見ればここにおいて我々は、所有はそれが直接的な人格の定在としてそれ自身私有性をもちながら一私的のモメントー、既にそこに人格＝純粹なる抽象的統一の外的事物への媒介の契機—直接的に自由な人格の外的事物との交渉（自由の対象一領域の獲得の側面）の契機—社会的モメントーとしての意味をもつものなることを理解しうるであろう。されば所有は観念的靜態の人格の行爲的現實的側面なること、及び否むしろそれ故にこそ所有も更に止揚されねばならぬこと、この表相的には二つの事柄に見えて実は一つに統一さるべき事柄が、蓋し以下の考察に当りて重要な認識とされねばならぬのである。

- (1) 「」の部分はヘーゲル前掲41節、前掲書79頁、尙33節補遺参照、同前70頁。
- (2) ヘーゲル前掲43節の言、前掲書80頁傍点は原文。
- (3) ヘーゲル前掲33節、前掲書68頁、70頁、尙42節参照、前掲書79頁以下参照。
- (4) ヘーゲル前掲41節、前掲書79頁。
- (5) 「所有の理性的なものは欲求の満足に存せずして、寧ろ人格の單なる主観性が止揚されるところにある。所有に於て人は初めて理性としてある。」（ヘーゲル前掲41節、前掲書79頁）。
- (6) 「」の部分はヘーゲル前掲33節補遺、前掲書71頁。
- (7) ヘーゲル前掲45節、前掲書83頁、傍点は原文。
- (8) 要するに、ヘーゲルの「法の哲学」体系においては（特にその41節参照）、*abstraktes Recht* にありてはその出発点は主体的個人—*person*（「自由な意志」）であり、その現實的基礎は所有權 *Eigentum* なのである。換言すれば、彼においては、出発点は生ける人間的個人という現實的存在にはあらずして、自由な主体的精神（人格 *person*）という観念的存在なのであり、よりて従つて生ける人間的個人が（私的）所有の基礎の上に自由な主体者となるにはあらずして、初めから存在せる自由な主体者の精神が（私的）所有において外的に自らを主張し自らを現實化するものとされるのである。このことは本文の論述から明らかである。然るにこれに対し *Lorenz V. Stein* は人格が所有權の成立を規定するのではなく、所有權が人格の成立を規定するものとなして（*Stein, System der Staatswissenschaft Bd. II. (1856) S. 152~3.*）、前示ヘーゲルのいわゆる「観念論的逆立ち」の明確なる立直しを試みていることを川島教授の紹介するところ（川島武宜氏著「所有權法の理論」17頁）によりここに附言しておく。
- (9) 「」の部分はヘーゲル前掲44節、前掲書82頁、傍点は原文。
- (10) ヘーゲル前掲46節補遺、前掲書85頁。

### 三

右に述べた様に、所有は直接的な人格の定在として、ある物が「私のものである」という規定をもつ—即ち私的性質（私的所有權）をもつこと—からして、人格—自由な主体的精神は所有（權）のかかる私的性質の人間における定在となしうる。私所有は人格の單なる主観性の欠陥の脱却という消極的側面においてあるが、しかも尙所有は前述の様に抽象的観念的存在としての人格の實在性の側面—意志の自由の外的象面（ある物に私の意志をおく）をば形成する。然るに抽象的な規定における人は既に別語を以て述べたところであるが、即而对自的に在る無限の形式としては「この意志は實在性に対する消極的な、單に自らが抽象的に自らに關係する現實性であつて」、その場合「自我はなほこの無對立的自己内存在である」に止まり、正しく無對立無内容なる形式と内容との一個・純粹統一的存在にすぎず、何等の進展・媒介も存在せざる全き直接性である。よりて従つてかかる直接的抽象的な而して無對立純粹なる自我の外的象面・實在形成の形態としての外面性は、この形式的直接性なる人格の立場においては、それが人格の概念の規定性一定在の仕方でありながらも直接的にはこの形式には外的なものとして區別されるのである。別言すれば、人格「概念が假令その定在に於て分裂した如く思はれるにしても、定在は、進展に於て自己をそのものとして呈示する一つの假象にすぎなく、所有における「個性は結極再び普遍者の概念に還歸する」が、尙所有は抽象的形式的自由—人格の形式—の具体的自由の領域（形式の止揚）—内容—として、統一の分

裂換言すれば特殊の実存形態という即自的に潜在する規定（契機）の自由な獨立性への到達であるが故に、直接性においては人格・形式に外的なものとして區別されるわけなのである。かくて要せば自我の内部的なものとそれの仮象たる象面という人の理念の「両側面は専ら互に媒介し合ふ」<sup>(3)</sup>が上述の意味において自由な意志とは區別される、意志の自由の外的象面を形成しうるものは、意志とは直接に異なるもの及び分離されるものとして規定されるのである。<sup>(4)</sup>

近代市民法—典型的には民法においては、このようにして、「人格」とその外的側面としての「所有」とは夫々獨立し、分裂の契機において規定され、夫々獨立の概念をば構成する。今このことを論者の言を借りて平たくいえば次の如くなる。即ち—近代法—民法における人格概念は「形式的には權利主体たるの可能性一般として考えられながら、實質的には、權利が現實的に取得される蓋然性を前提し、またかくしてのみ人間に法的主体性を保障し得る觀念であること、即ち權利の享有という靜態的事實を前提し、それを法によつて濫りに制限されないという限りで、權利主体という觀念をとり出している」ものであつて、その限りにおいて人格概念は正しく靜態性に立止まり、「人格概念がもつばら所有主体としての意味に於て、それ自身個人の生活を保障するために、この主体的地位をよりどころとして彼が他人と一定の社會關係を創設するという、行爲主体としての側面（「所有」—筆者）は、一應權利主体としての側面（「人格」—筆者）と切り離されて、それぞれ自己完結的な概念を構成する」ものである。要するに靜態的側面と動態的側面とは分離され、夫々「人格」と「所有」として獨立の分裂的契機<sup>(5)</sup>において規定され、各々は自己完結的な概念としてあるのである。一思うに、人間は凡て自然において有機的の身體を有する、生きた人間であり、それ自身自己目的を有する（この点において外的事物と異なる）。生きた人間、人間の自己目的は他の人との結合において初めて実存し、遂行される。既に別語を以ていつたところであるが、まことに「人の人たる所以は、人と人との結合に負う」(Gierke)のであり、また人間はある「社會的地位 Status」を以て考察されるとき初めて人であるのである。にも拘らず抽象的權利可能性の側面と、それに立止まりては外的に現實的に自らを主張しえざるが故に、それを足場となしてそれ自らに定在を與え自ら權利者たらんとするところの活動者としての側面との分離——端的には生きた人間關係をば創造せんとする行爲主体としての側面の、靜的權利主体（權利可能性）としての側面からの分離が、法において行われる。人格こそは正しく法の抽象的基礎でなければならぬ。この人格の定在としての外的側面（物的側面）の捨象による抽象的普遍的意志一般としての人格をば、その定在の前に措定し、定在からの分離を規定すること、これ明らかに抽象法の「抽象」法たる所以であり、從つて同時にその自己矛盾の表白でもある。人の單なる主觀的契機とそれの止揚として、社會關係に横たわる、その定在としての客觀的契機とが、分裂・獨立して存在し、夫々自己完結的な概念として構成されるところに、極端なる個人主義思想從つて近代個人主義的自由主義市民法の根本特色が把握されねばならない。

このように近代市民法の措定する人格は、その主体的地位に依據する生きた人間關係創造という行爲主体としての側面から分離され、直接的規定性の故にそれ自身自己完結的な概念としてあるがために、それが歴史的に生きた存在としての具体性を主張しえず。單なる觀念的存在に終ることは自明のことに屬する。然るに人はかかる非現實的な靜態的觀念的存在に立止まらず、その他の側面たる動態的行爲主体としての側面をば物の所有においてもち、また左様な生きた活動者たるべきである。よつて我々は必然的に次の論定に達する。即ち、かくて人格の普遍的法としての近代市民法が、その他の一つの範疇として措定する「所有」の概念は、法形式的にはそれ自身「人格」とは分裂したる、自己完結的なものでありながら、しかも尙人格の直接的規定性—觀念性—から必然に來るところの、その矛盾の契機の解決のための必然の所産と見るべきものである。

（1）「」の部分はヘーゲル前掲～34節の言、前掲書72頁。

- (2) ヘーゲル前掲32節, 前掲書67頁。
- (3) ヘーゲル前掲33節書, 前掲書69頁, 傍点は原文。
- (4) ヘーゲル前掲41節参照, 前掲書79頁。
- (5) 吾妻光俊氏著「近代社会と労働法」165～6頁

## 四

所有はある物が「私のもの」という規定をもつ、即ち所有が私的性格を有すること、而してそれが人格の直接的規定性からの必然なることは既に知られた。所有の私的規定性はこのように人格の直接的規定性による必然的・内部的・観念的形態であり、それが人格の定在の外的側面としてののみあることからして、その限りにおいて所有は未だ主観性の形式からの完全なる脱却をばなしえず、依然行為主体としての文字通り側面に止まり、決して所有の概念の実現（権利として）は招来されることはない。まことにヘーゲルの言を借りれば「或るものが私のものたるべし、といふ私の内部的表象及び意志は人格の定在としての所有には不充分である」、人格の定在としての所有にとりて充分であるためには、私は物に即して外的形式に現れ、單に私の内的意志に立止まりてはならず、いうなれば「或るものが私のものであると云ふところの、私の内的意志活動はまた他者に対して認められ得るものにならねばならぬ。」のであつて、かくなることによりて即ち主観性は形式から遠ざけられ、客観性が作り出されねばならぬのである。正にここに人格の定在としての所有にとりては取得が必要とされる所以が存するわけであり、よりて「これよりして上の意志作用（或るものが私のものたるべしという一筆者）を保有している定在は他者に対して認識され得ることをそのうちに含んでいる。……或は寧ろそれは他人への予料された関係に係はつている。」とせねばならぬのである。人格の外的実在性としての所有は、このように社会関係を予想し、これに係わつており、そこにおいて初めて実在性が一権利可能性・概念が現実化する。このことは既述したところと思ひ併せるとき最早縷説を要せざるところである。されば従つてこのことは、所有はそれが人格の外的象面として、人格の直接的な主観的規定性の故に、それ自体私所有一私的モメントたりながら、しかも必然にそれ自身に矛盾する社会的モメント一人間の共同的存在への移行の契機なる他の一方の契機をば内包することを知らしめるものである。

物を譲渡しうる、取得しうるという観念的な可能性一人格の所有者としての実在可能性は、屢々いうように、それに立止まる、即ち媒介による進展を見ざる限り、歴史的現実的に無意味・無価値である。それは人と人とが相互に共通の意志によりて一〔後述の契約において〕一承認し合うことにおいて実存性をうる。これを平易に別言すれば、権利能力としての人格は他の人との関係（行為的関連）において一実は物を通じて一権利者＝人間として実存性をうるのである。このことは論ずる迄もなく前述したところの、物を「私のもの」として取得する（交換）一所有一ことにおいて私の意志作用は他者に認識され、そこにおいて人格が実存性をうるということの別言にすぎない。今や主観的形式は人が社会関係に入ることにおいて所有から遠ざかり、かくて客観性が作り出されることが必然する。所有の私的性質は人の行為的関連としての共同の契機をば媒介として止揚されねばならぬのである。

かく見來るとき、これを要するに、物一外界的自然に対する人の支配＝所有が所有権として現実化するためには、その「支配」が「私のもの」として相互に所有者たる諸主体者間の対立関係によりて媒介されること、換言すれば所有の私的性質が、そこに包蔵される、それ自身に矛盾する、その社会的モメントによる媒介をうけることを必要とするのである。さるにも拘らず、近代市民法はここにおいてもまた、所有の私的モメント一主観的形式一をば、その社会的モメント一客観的形式一から分離して措定した。即ち所有の私的モメントは「所有権」において、その社会的モメント



は主として「契約」において独立の現象形態として現れるのである。「契約」なる近代法における第三の法形式の登場する理由はここに存する。——一言にしていえば、契約とは私的所有の社会関係への媒介のための法的手段でこそある。人格の直接的・主観的規定性からくる所有の私的性質は他人との関係——社会的な過程——契約を媒介として社会化される。契約はこの意味において所有の私的性質——抽象性にして孤立性——の社会化の法形式に外ならぬ。否むしろより精確にいうなれば、契約は私的所有（権）の動態的社会的側面の定在にすぎず、所有の私的性質の矛盾の必然的な解決形式として、それは私的所有そのものをば前提とするものなのであり、究極の基礎・起点は私的所有（権）そのものなのである。正しく契約のコロラリーこそは私的所有（権）なのであつて、（この点につき次稿に示すところのベンタムの学説参照）契約なる法形式の本質的意味はそこに把握されねばならぬ。而して念のために明記すれば、この契約＝交換の規定者・起点たる所有（権）の私的性質の主体的人間的側面即ち主体者的（「自由」）意志の担当者としての人間 Mensch が、人格 Person に外ならぬのである。

所有と契約との関係はこの場合右の論述にて一應定まる。されば契約に関する・人格、所有における程の分析は今の場合むしろ差控えるが適当なるも、後の考察に要されるところに関して一端の描寫を試みておく。——契約——これの端的にして明確なる規定は取りあえず次のヘーゲルの簡明なる論定を措いて外はない。曰く、A、Bは「所有者としてのみ相互に定在を有する」が、この場合「両者の即自的に在る同一性は——契約において——共通の意志と彼等の権利の保存とを以て一人の所有を他の所有に移すことによつて実存性を得る。」<sup>(4)</sup>と。以下ここに基準を求めて述べよう。

即ち先ず契約当事者は直接的・独立的な人として互に関係し合う——操言すれば相互の人格をば承認し合う（人及び所有者として）——ということが契約の前提である。而して契約を通じて実現されるものは両当事者の同一意志であり、これは直接的に独立したる兩人格の「肆意」——即ちこのもの或はあのものを私のものとなしうるといつた、何でも選択しうるといふ形式的な自由——によりて指定されたる、従つて單に「共通な意志」なのである。<sup>(5)</sup>それ故に契約原理によりて與えられるものは、この兩人格の肆意によりて同一の意志が媒介されたる、單なる共通意志——従つて独立したる自由意志の結合という一般的形式なのである。端的には契約は直接的な人格の自由による「私の意志決定の定在」であつて、その現象形態はあくまで共通意志と共通意志—自由意志と自由—の結合に外ならぬ。<sup>(6)</sup>されば、かかる契約の現象形態の經濟的側面は、この自由意志と自由意志との調節による「公平なる関係をもたらし様な財産取引」という点に存し、そこに契約原理の定める焦点が認められるのである。前述の様に契約においては当事者間に成立する共通意志を含むが故に「この理由よりして相手方が心内で別の意向をもつていたか或は持つに至つたか否かの可能性は問題にならず、却つて相手方がかくする権利を有するか否か、問題」なのである。即ち契約においては、可能性にあらずして、契約する権利—所有が問題・前提なのである。<sup>(7)</sup>ヘーゲルの先の論定は既にこのことを論破するが、ともあれこの意味において、労働力所有＝商品所有者たることは前提とされながら、尙然し生産手段（＝商品）非所有者という可能性は契約にありては問題にされざることが留意さるべきである。して見れば、必ずしもその期待するものが、資本＝所有者相互関係に限定されざるものとしても、そこに予定されるものが、少くともこの自由意志の結合——歴史的現實的には労働力の譲渡＝生産手段と労働力との結合によりてのみ生活をば保障される階級、即ち生産手段＝商品・非所有者にあらざることは明白である。況んや労働力組織すけ、即ち右の意味における非所有者の従属関係（集團的労働関係）が予定されるものにあらざることは、既に第二部において別言したところなのである（契約は獨立人格の個対個の関係であり、集團的労働関係は契約の背後に隠蔽されている）。

尙附言すると次の如し。契約の対象は人格に外的な物（所有）であり、直接的な自己規定の自由そのものは

譲渡しえざるが故に、その対象とはなりえない。即ち物的側面より見れば契約—交換—においては前示ヘーゲルの言にある如く、人は所有をば譲渡<sup>(8)</sup>し、同一の所有を保持するが、価値の面より見れば、同一の価値をば保有するのである。<sup>(9)</sup>

- (1) ヘーゲル前掲 51 節、前掲書 89 頁。
- (2) 「」の部分はヘーゲル前掲 51 節補遺、前掲書 90 頁。
- (3) ヘーゲル前掲 51 節、前掲書 89 頁。
- (4) ヘーゲル前掲 40 節、前掲書 77 頁、傍点は原文。
- (5) ヘーゲル前掲 73～75 節参照、前掲書 116～7 頁。
- (6) 「」の部分はヘーゲル前掲 79 節の言、前掲書 122 頁。
- (7) 「」の部分はヘーゲル前掲 79 節による、その傍点は原文、傍○印は筆者、前掲書 122 頁。
- (8) ヘーゲル前掲 75 節参照、前掲書 117 頁。
- (9) ヘーゲル前掲 77 節参照、前掲書 119～20 頁、尚 88 節（前掲書 132 頁）及び 113 節（前掲書 157 頁）参照。

### 本 稿 の 結 語

概ね以上において人格・所有・契約の相関々係は明らかにされたる積りである。これを要約すれば次の様に規定されうであらう。「私的所有」は権利の私的モメントの定在 Dasein として、「契約」は権利の社会的モメントの定在としてあり、しかも両者は相互対立関係におかれ、尚且つ相互に媒介し合っている。生きた人間関係—商品交換社会—の現実的構造は実はここに存するが、このことは改めて後に考察される筈である。而してこれら相互に媒介し合っているところの私所有（権）と契約との、且つその両者を統一し且つその基礎・起点たるところの、所有権の私的性質の、人間における定在として「人格」が觀念されるわけである。——

### 主 要 参 考 文 献

- (1) Hegel, G. *rundlinien der Philosophie des Rechts*.
- (2) 牧野英一氏著「國家的・法律的・人間的」
- (3) 和辻哲郎氏著「倫理学上巻」
- (4) 石橋信氏著「現代法律の現実と理想」
- (5) 川島武宜氏著「所有権法の畧論」
- (6) 菅妻光俊氏著「近代社会と労働法」

（昭和30年9月8日受理）